貸　借　対　照　表

○○年○月○日

○○○協同組合

|  |  |
| --- | --- |
| （一　資産の部） | （二　負債の部） |
| Ⅰ　流　動　資　産１．現金及び預金２．受　取　手　形３．売　　掛　　金４．短期有価証券５．商　　　　　品６．前　払　費　用７．未　収　収　益８．貸　　付　　金 ９．その他の短期資産10．貸倒引当金流　動　資　産　計Ⅱ　固　定　資　産〔ⅰ〕有形固定資産１．建　　　　物２．土　　　　地有形固定資産計〔ⅱ〕無形固定資産１．電話加入権無形固定資産計〔ⅲ〕外部出資その他の資産１．外部出資金２．特定引当資産外部出資その他の資産計固定資産計Ⅲ　繰延資産１．繰延消費税額等２．創立費繰延資産計資　産　合　計 | 円××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××△××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××× | Ⅰ　流　動　負　債１．支　払　手　形２．買　　掛　　金３．前　　受　　金４．転貸借入金５．短期借入金６．未　　払　　金７．未払法人税等８．未　払　費　用 ９．前　受　収　益流　動　負　債　計Ⅱ　固　定　負　債１．長期借入金２．組合員長期借入金３．退職給与引当金固　定　負　債　計負債合計（三　純資産の部）Ⅰ　組合員資本〔ⅰ〕出　　資　　金〔ⅱ〕資本剰余金１．資本準備金(1)加　　入　　金２．その他資本剰余金(1)出資金減少差益資本剰余金計〔ⅲ〕利益剰余金１．利益準備金２．その他利益剰余金(1)教育情報費用繰越金(2)組合積立金①特別積立金(3)当期未処分剰余金①当期純利益金額②前期繰越剰余金当期未処分剰余金計純資産合計負債及び純資産合計 | 円×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××× |

（注記）

１　重要な会計方針

（1）商品等棚卸資産は、取得原価基準による最終原価法によった。

（2）固定資産の減価償却は、定率法によっている。

２　貸借対照表

（1）受取手形割引高　　　　　　　　　××××円

（2）受取手形裏書譲渡高　　　　　　　××××円

（3）保証債務残高　○○口　　　　　　××××円

（4）担保提供資産価額　土地　　　　　××××円

建物　　　　　××××円

（5）有形固定資産減価償却累計額　　　××××円

（6）圧縮記帳処理額　　建物・設備　　××××円

３　会計方針の変更

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

２ 重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

・定額法

なお，耐用年数及び残存価額については，法人税法に規定する方法と同一

の基準によっております。

②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法

社内における利用可能期間（〇 年）に基づく定額法

（３）引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当期末における退職給付債務に基づき当

期末において発生していると認められる額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸

倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見

込額を計上しております。

（４）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

３ 貸借対照表に関する注記

（１）記載金額は，千円未満を切り捨てて表示しております。

（２）有形固定資産の減価償却累計額〇〇千円

2

（３）取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建物 〇〇千円

建物附属設備 〇〇千円

構築物〇〇千円

工具器具備品〇〇千円

４ 損益計算書に関する注記

（１）記載金額は，千円未満を切り捨てて表示しております。

５ 株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式〇〇株

期末に保有する自己株式はありません。

６ 一株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額 〇〇千円

（２）１株当たり当期純利益 〇〇千円